

議案第43号

令和6年度宇和島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度宇和島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	36,200 戸
(2) 年間給水量	7,670,000 m ³
(3) 一日平均給水量	21,014 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			2,463,158 千円
第1項 営業収益			2,271,714 千円
第2項 営業外収益			191,444 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			2,315,209 千円
第1項 営業費用			2,258,496 千円
第2項 営業外費用			53,413 千円
第3項 特別損失			300 千円
第4項 予備費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額689,172千円は、当年度分損益勘定留保資金580,973千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,355千円で補填し、残額78,844千円は建設改良積立金を取り崩し補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			162,108 千円
第1項 企業債			80,000 千円
第2項 工事負担金			13,313 千円
第3項 他会計負担金			68,795 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			851,280 千円
第1項 建設改良費			386,085 千円
第2項 企業債償還金			465,195 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管等整備事業	100,000 千円	1. 借入先 財務省その他 2. 借入方法 証書借入、証券発行 3. 借入時期 令和6年度。ただし、起債額の全部 又は一部を翌年度以降に繰越借入す ることができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借 り入れる政府資金等について 利率の見直しを行った後にお いては当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内） ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短 縮若しくは繰上償還又は低利債に 借換えすることができる。
計	100,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業の支出に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

264,828 千円

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、25,000千円と定める。

令和6年2月27日提出

宇和島市長 岡原文彰

予算に関する説明書

令和6年度宇和島市水道事業会計予算実施計画

令和6年度宇和島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和5年度宇和島市水道事業予定損益計算書

令和5年度宇和島市水道事業予定貸借対照表

令和6年度宇和島市水道事業予定貸借対照表

その他の説明事項

令和6年度宇和島市水道事業会計予算事項別明細書

令和6年度予定建設改良工事一覧

注 記

令和6年度宇和島市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			2,463,158	
	1. 営業収益		2,271,714	
		1. 給水収益	2,193,192	
		2. 受託工事収益	1,388	
		3. その他営業収益	77,134	
	2. 営業外収益		191,444	
		1. 他会計補助金	1,320	
		2. 長期前受金戻入	185,288	
		3. 雑収益	3,249	
		4. 他会計負担金	1,587	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			2,315,209	
	1. 営業費用		2,258,496	
		1. 原水及び浄水費	858,147	
		2. 配水及び給水費	364,372	
		3. 業務費	160,420	
		4. 総係費	108,996	
		5. 減価償却費	736,261	
		6. 資産減耗費	30,300	
	2. 営業外費用		53,413	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	49,991	
		2. 消費税及び地方消費税	3,018	
		3. 雑支出	404	
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			162,108	
	1. 企業債		80,000	
		1. 企業債	80,000	
	2. 工事負担金		13,313	
		1. 工事負担金	13,313	
	3. 他会計負担金		68,795	
		1. 他会計負担金	68,795	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			851,280	
	1. 建設改良費		386,085	
		1. 第8次施設整備事業費	38,102	
		2. 第8次配水管整備事業費	135,761	
		3. 配水施設費	110,874	
		4. 営業設備費	17,185	
		5. 量水器施設費	18,639	
		6. 原水施設費	65,524	
	2. 企業債償還金		465,195	
		1. 企業債償還金	465,195	

令和6年度宇和島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	57,640
	減価償却費	736,261
	賞与等引当金の増減額	148
	退職給付引当金の増減額	△ 5,277
	貸倒引当金の増減額	△ 700
	固定資産除却費	30,000
	長期前受金戻入額	△ 185,288
	支払利息	49,991
	未収金の増減額	148,604
	たな卸資産の増減額	△ 627
	未払金の増減額	27,843
	その他流動負債の増減額	△ 810
	小計	857,785
	利息の支払額	△ 49,991
	業務活動によるキャッシュ・フロー	807,794
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 824,192
	無形固定資産の取得による支出	△ 59,568
	国庫補助金等による収入	57,770
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	68,795
	負担金による収入	30,250
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 726,945
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	415,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 465,195
	他会計からの出資による収入	97,472
	財務活動によるキャッシュ・フロー	47,577
	資金増加(減少)額	128,426
	資金期首残高	1,282,401
	資金期末残高	1,410,827

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	10	28 (1)	118	107,283	77,545	184,946	35,781	220,727
	資本勘定支弁職員	0	7 (0)	0	23,943	12,857	36,800	7,301	44,101
	合 計	10	35 (1)	118	131,226	90,402	221,746	43,082	264,828
前年度	損益勘定支弁職員	10	28 (1)	114	104,714	97,504	202,332	34,150	236,482
	資本勘定支弁職員	0	7 (0)	0	24,768	14,451	39,219	7,995	47,214
	合 計	10	35 (1)	114	129,482	111,955	241,551	42,145	283,696
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	4	2,569	△ 19,959	△ 17,386	1,631	△ 15,755
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 825	△ 1,594	△ 2,419	△ 694	△ 3,113
	合 計	0	0 (0)	4	1,744	△ 21,553	△ 19,805	937	△ 18,868

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	4,356	2,556	2,398	2,011	9,100
	前年度	4,434	2,670	2,363	2,019	9,900
	比 較	△ 78	△ 114	35	△ 8	△ 800

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,496	28,974	23,609	14,902	90,402
	前年度	2,496	28,366	21,078	38,629	111,955
	比 較	0	608	2,531	△ 23,727	△ 21,553

備考：（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	10	24 (0)	118	96,552	72,758	169,428	32,592	202,020
	資本勘定支弁職員	0	7 (0)	0	23,943	12,857	36,800	7,301	44,101
	合 計	10	31 (0)	118	120,495	85,615	206,228	39,893	246,121
前年度	損益勘定支弁職員	10	24 (0)	114	94,821	94,652	189,587	31,538	221,125
	資本勘定支弁職員	0	7 (0)	0	24,768	14,451	39,219	7,995	47,214
	合 計	10	31 (0)	114	119,589	109,103	228,806	39,533	268,339
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	4	1,731	△ 21,894	△ 20,159	1,054	△ 19,105
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 825	△ 1,594	△ 2,419	△ 694	△ 3,113
	合 計	0	0 (0)	4	906	△ 23,488	△ 22,578	360	△ 22,218

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	4,356	2,556	2,032	2,011	9,100
	前年度	4,434	2,670	1,997	2,019	9,900
	比 較	△ 78	△ 114	35	△ 8	△ 800

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,496	26,782	21,775	14,507	85,615
	前年度	2,496	26,263	21,078	38,246	109,103
	比 較	0	519	697	△ 23,739	△ 23,488

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	0	4 (1)	0	10,731	4,787	15,518	3,189	18,707
前年度	損益勘定支弁職員	0	4 (1)	0	9,893	2,852	12,745	2,612	15,357
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	838	1,935	2,773	577	3,350

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	366	2,192	1,834	395	4,787
	前年度	366	2,103	0	383	2,852
	比 較	0	89	1,834	12	1,935

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,744	昇給に伴う増減分	915	普通昇給によるもの	平均昇給率0.8%
		制度改正に伴う増減分	1,699	給与改定によるもの	給与改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 870	異動等によるもの	
手当	△ 21,553	制度改正に伴う増減分	3,153		期末勤勉手当改定 常勤職員：0.10月分増額 会計年度任用職員：1.95月分増額
		その他の増減分	△ 24,706	異動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職給料表(一)
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,899
	平均給与月額 (円)	356,677
	平均年齢 (歳)	48歳 6月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,470
	平均給与月額 (円)	354,670
	平均年齢 (歳)	47歳 0月

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
令和6年1月1日現在	高校卒	166,600
	大学卒	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	職員数(人)		構成比(%)
令和6年1月1日現在	7 級	1	(0)	3.2 (0)
	6 級	2	(0)	6.5 (0)
	5 級	3	(0)	9.7 (0)
	4 級	9	(0)	29.0 (0)
	3 級	9	(0)	29.0 (0)
	2 級	1	(0)	3.2 (0)
	1 級	6	(0)	19.4 (0)
	計	31	(0)	100.0 (0)
令和5年1月1日現在	7 級	1	(0)	3.2 (0)
	6 級	2	(0)	6.5 (0)
	5 級	3	(0)	9.7 (0)
	4 級	8	(0)	25.8 (0)
	3 級	11	(0)	35.4 (0)
	2 級	0	(0)	0 (0)
	1 級	6	(0)	19.4 (0)
	計	31	(0)	100.0 (0)

(級別の標準的な職務内容)

企業職	7 級	局長又はこれに相当する職務
	6 級	課長又はこれに相当する職務
	5 級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4 級	係長、専門員又はこれに相当する職務
	3 級	主任又はこれに相当する職務
	2 級	主査又はこれに相当する職務
	1 級	主事、事務員又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本年度	職員数 (A) (人)	31	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	22	22
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B) / (A) (%)	70.97	70.97		
前年度	職員数 (A) (人)	31	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	23	23
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B) / (A) (%)	74.19	74.19		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	1.68	1.68
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	80.65	80.65
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,730	6,730
代表的な特殊勤務手当の名称	現場作業手当、現場監督手当、待機手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
前年度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		

備考：()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
地域手当	—	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 容			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	一般会計 出資金	給水収益等
宇和島市水道管路情報 システム保守業務委託	千円 8,000	令和 4年度から 令和 5年度まで	千円 2,200	令和 6年度から 令和 8年度まで	千円 4,620	千円	千円	千円	千円 4,620
コンビニエンスストア等 収納代行業務委託	12,500	令和 3年度から 令和 5年度まで	3,493	令和 6年度から 令和 8年度まで	6,000				6,000
水道料金・会計システム リプレイス	150,000	令和 5年度	19,580	令和 6年度から 令和10年度まで	89,977				89,977
柿原浄水場他第4期 運転管理業務委託	1,600,000	令和 5年度	254,100	令和 6年度から 令和 9年度まで	1,016,400				1,016,400
第2期窓口等関連業務 委託	400,000	—	0	令和 6年度から 令和10年度まで	327,030				327,030

令和5年度宇和島市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,033,814		
(2) 受託工事収益	1,520		
(3) その他営業収益	77,596	2,112,930	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	786,701		
(2) 配水及び給水費	333,926		
(3) 業務費	143,595		
(4) 総係費	118,761		
(5) 減価償却費	657,878		
(6) 資産減耗費用	30,300		
(7) その他営業費用	3,000	2,074,161	
営業利益			38,769
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	250		
(2) 他会計補助金	1,800		
(3) 長期前受金戻入	152,502		
(4) 雑収益	3,269		
(5) 他会計負担金	187,590	345,411	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,581		
(2) 繰延勘定償却	169,438	218,019	127,392
経常利益			166,161

5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>155</u>	155	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>646</u>	<u>646</u>	<u>△ 491</u>
当年度純利益			165,670
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>929,741</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,095,411</u></u>

令和5年度宇和島市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		672,205		
	ロ 建 物	983,716			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 528,005</u>	455,711		
	ハ 構 築 物	27,706,620			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,523,093</u>	13,183,527		
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,405,586			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,386,910</u>	2,018,676		
	ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	30,289			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,668</u>	5,621		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	102,316			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,892</u>	43,424		
	ト 建 設 仮 勘 定		500,276		
	有 形 固 定 資 産 合 計			16,879,440	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		1,520		
	ロ ダ ム 使 用 権		323,329		
	ハ 電 話 加 入 権		331		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>325,180</u>	
	固 定 資 産 合 計				17,204,620
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,282,401	
(2)	未 収 金		598,536		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,946</u>	595,590	
(3)	貯 蔵 品			27,536	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,905,527</u>	
	資 産 合 計				<u>19,110,147</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,938,077		
企業債合計		4,938,077	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	263,776		
引当金合計		263,776	
固定負債合計			5,201,853
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	465,195		
企業債合計		465,195	
(2) 未払金		160,487	
(3) 前受金		2	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	16,218		
ロ 法定福利引当金	3,238		
引当金合計		19,456	
(5) その他流動負債		29,154	
流動負債合計			674,294
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	5,221,539		
収益化累計額	△ 3,294,122	1,927,417	
ロ 工事負担金	1,556,139		
収益化累計額	△ 853,685	702,454	
ハ 他会計負担金	267,636		
収益化累計額	△ 267,636	0	
ニ 受贈財産評価額	852,601		
収益化累計額	△ 517,517	335,084	

ホその他資本剰余金	233,128		
収益化累計額	<u>△ 141,412</u>	<u>91,716</u>	
繰延収益合計			<u>3,056,671</u>
負債合計			8,932,818
資 本 の 部			
6. 資本			
(1) 資本金			
イ 固有資本	1,730,285		
ロ 繰入資本	559,729		
ハ 組入資本	<u>5,512,253</u>		
資本合計		<u>7,802,267</u>	
資本合計			7,802,267
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	6,516		
ロ 工事負担金	780		
ハ 受贈財産評価額	1,042		
ニ 保険差益	<u>469</u>		
資本剰余金合計		8,807	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	599,707		
ロ 利益積立金	11,100		
ハ 建設改良積立金	660,037		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,095,411</u>		
利益剰余金合計		<u>2,366,255</u>	
剰余金合計			<u>2,375,062</u>
資本合計			<u>10,177,329</u>
負債資本合計			<u><u>19,110,147</u></u>

令和6年度宇和島市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		672,205		
	ロ 建 物	983,716			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 546,902</u>	436,814		
	ハ 構 築 物	28,207,464			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,997,239</u>	13,210,225		
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,436,840			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,594,549</u>	1,842,291		
	ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	30,289			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,277</u>	5,012		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	105,325			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 67,725</u>	37,600		
	ト 建 設 仮 勘 定		759,361		
	有 形 固 定 資 産 合 計			16,963,508	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		1,160		
	ロ ダ ム 使 用 権		357,120		
	ハ 電 話 加 入 権		331		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>358,611</u>	
	固 定 資 産 合 計				17,322,119
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,410,827	
(2)	未 収 金		449,933		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,246</u>	447,687	
(3)	貯 蔵 品				
	流 動 資 産 合 計			<u>28,162</u>	1,886,676
	資 産 合 計				<u>19,208,795</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,816,744		
企業債合計		4,816,744	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	258,499		
引当金合計		258,499	
固定負債合計			5,075,243
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	536,633		
企業債合計		536,633	
(2) 未払金		188,329	
(3) 前受金		1	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	16,342		
ロ 法定福利引当金	3,263		
引当金合計		19,605	
(5) その他流動負債		28,345	
流動負債合計			772,913
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	5,279,309		
収益化累計額	△ 3,356,329	1,922,980	
ロ 工事負担金	1,586,388		
収益化累計額	△ 884,322	702,066	
ハ 他会計負担金	336,431		
収益化累計額	△ 336,431	0	
ニ 受贈財産評価額	852,601		
収益化累計額	△ 536,699	315,902	

ホその他資本剰余金	233,128		
収益化累計額	△ 145,879	87,249	
繰延収益合計			3,028,197
負債合計			8,876,353
6. 資本			
(1) 資本金			
イ固有資本	1,730,285		
ロ繰入資本	657,201		
ハ組入資本	6,441,994		
資本金合計		8,829,480	
資本合計			8,829,480
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ補助金	6,516		
ロ工事負担金	780		
ハ受贈財産評価額	1,042		
ニ保険差益	469		
資本剰余金合計		8,807	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	608,708		
ロ利益積立金	11,100		
ハ建設改良積立金	718,312		
ニ当年度未処分利益剰余金	156,035		
利益剰余金合計		1,494,155	
剰余金合計			1,502,962
資本合計			10,332,442
負債資本合計			19,208,795

令和6年度宇和島市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

第1款 水道事業収益

第1項 営業収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給水収益	千円 2,193,192	千円 2,237,192	千円 △ 44,000	1. 水道料金	千円 2,193,192	千円 家庭用 1,494,000 業務用 600,000 工業用 99,000 浴場用 192
2. 受託工事収益	1,388	1,520	△ 132	3. 給水工事手数料	1,388	設計審査手数料 694 竣工検査手数料 694
3. その他営業収益	77,134	85,490	△ 8,356	2. 手数料	270	その他手数料 270
				3. 他会計負担金	3,028	一般会計負担金(消火栓維持管理費分) 3,028
				4. 営業雑収益	73,836	加入金 8,360
						発生品組替益 2,901 その他営業収益 330 南予水道企業団浄水作業委託料負担金 36,149 公共下水道料金徴収事務受託料 15,353 小規模下水道料金徴収事務受託料 452 愛南町内海地区給水業務負担金 10,000 南予水道企業団設備管理負担金 44 津島水道企業団負担金 247
計	2,271,714	2,324,202	△ 52,488			

第1款 水道事業収益

第2項 営業外収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 他会計補助金	1,320	2,160	△ 840	1. 他会計補助金	1,320	一般会計補助金（児童手当分） 1,320
2. 長期前受金戻入	185,288	149,225	36,063	1. 長期前受金戻入	185,288	国庫補助金 71,663 県補助金 626 工事負担金 30,637 他会計負担金 58,713 受贈財産評価額 19,182 その他資本剰余金 4,467
3. 雑収益	3,249	2,288	961	2. 賃貸料	1,008	土地使用料収入 448 その他賃貸料 560
				3. 不用品売却収益	1,024	不用品売却収益 1,024
				4. その他営業外雑収益	1,217	その他営業外雑収益 1,174
						電気料負担金 33 その他営業外雑収益 10
4. 他会計負担金	1,587	1,614	△ 27	1. 他会計負担金	1,587	一般会計負担金（企業債利息分） 1,587
計	191,444	245,110	△ 53,666			

支 出

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原水及び浄水費	千円 858,147	千円 860,776	千円 △ 2,629		千円	千円
				1. 給料	4,511	給料(1人分) 4,511
				2. 手当等	1,879	扶養手当 300
						通勤手当 86
						時間外勤務手当 50
						児童手当 120
						期末手当 716
						勤勉手当 565
						現場作業手当 42
				3. 賞与引当金繰入額	644	賞与引当金繰入額 644
				6. 法定福利費	1,398	職員共済組合負担金 1,398
				7. 法定福利費引当金繰入額	130	法定福利費引当金繰入額 130
				14. 燃料費	17	その他燃料費 13
			軽油引取税 4			
			15. 光熱水費	65	電灯料金 65	
			17. 通信運搬費	54	電話料金 54	
			19. 委託料	256,720	浄水処理施設等運転管理業務委託料 254,100	
					水質検査委託料 2,620	
			20. 賃借料	75	用地等賃借料 75	
			21. 修繕費	2,660	導水管等修繕費 2,660	
			25. 動力費	10,770	動力費 10,770	

				26. 薬品費	2,568	次亜塩素酸ソーダ その他薬品費	370 2,198
				27. 材料費	555	直購入材料費	555
				32. 負担金	38,042	須賀川ダム管理業務負担金 水質検査協議会負担金	22,224 15,818
				34. 受水費	537,551	南予水道企業団浄水受水費 津島水道企業団浄水受水費	372,213 165,338
				35. 手数料	508	水質検査手数料	508
2. 配水及び給水費	364,372	373,977	△ 9,605	1. 給料	58,392	給料(12人分) 給料(会計年度任用職員5人分)	47,661 10,731
				2. 手当等	28,656	扶養手当 住居手当 通勤手当 通勤手当(会計年度任用職員) 管理職手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 期末手当(会計年度任用職員) 勤勉手当 勤勉手当(会計年度任用職員) 現場作業手当 待機手当	2,268 894 538 366 1,104 5,000 380 6,826 2,192 5,579 1,834 420 1,255
				3. 賞与引当金繰入額	6,337	賞与引当金繰入額	6,337
				6. 法定福利費	17,680	職員共済組合負担金 職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 社会保険料(会計年度任用職員)	14,560 2,832 288

			7. 法定福利費引当金繰入額	1, 274	法定福利費引当金繰入額	1, 274
			8. 旅費	423	旅費	423
			13. 備用品費	1, 154	備用品費	1, 154
			14. 燃料費	1, 057	車輛用燃料費	1, 045
					軽油引取税	12
			15. 光熱水費	561	電灯料金	561
			16. 印刷製本費	268	印刷製本費	268
			17. 通信運搬費	6, 048	通信回線使用料	6, 048
			19. 委託料	50, 513	委託料	10, 408
					宿日直業務委託料	7, 395
					設備保守業務委託料	2, 500
					漏水調査業務委託料	30, 000
					水道モニタ一業務委託料	210
			20. 賃借料	931	賃借料	654
					自動車等賃借料	51
					用地等賃借料	112
					用地等賃借料（非課税）	114
			21. 修繕費	136, 390	修繕費	829
					補償修繕費	100
					配水管等修繕費	135, 461
			24. 路面復旧費	34, 806	路面復旧費	34, 806
			25. 動力費	375	動力費	375
			27. 材料費	4, 598	直購入材料費	1, 598
					貯蔵材料費	3, 000
			32. 負担金	14, 005	設備保守料負担金	13, 902
					諸会議等負担金	103

				35. 手数料	674	車検代行等手数料	227
						除草作業等手数料	432
						その他手数料	15
				36. 保険料	158	自賠償保険料	158
				37. 公課費	72	自動車重量税	72
3. 業務費	160, 420	154, 128	6, 292	1. 給料	11, 649	給料(3人分)	11, 649
				2. 手当等	4, 625	扶養手当	300
						住居手当	300
						通勤手当	240
						管理職手当	312
						時間外勤務手当	300
						期末手当	1, 744
						勤勉手当	1, 429
				3. 賞与引当金繰入額	1, 598	賞与引当金繰入額	1, 598
				6. 法定福利費	3, 562	職員共済組合負担金	3, 562
				7. 法定福利費引当金繰入額	319	法定福利費引当金繰入額	319
				13. 備用品費	906	備用品費	906
				14. 燃料費	12	車輛用燃料費	12
				16. 印刷製本費	2, 079	印刷製本費	2, 079
				17. 通信運搬費	5, 284	通信回線使用料	69
						郵便料	5, 215
				19. 委託料	108, 289	委託料	1, 891
						システム保守業務委託料	5, 021
						口座振替収納業務委託料	660
						窓口等関連業務委託料	65, 406
						量水器検針業務委託料	21, 566
						量水器取替業務委託料	13, 745

				20. 賃借料	11,946	システム賃借料	11,946
				21. 修繕費	1,721	修繕費	118
						量水器改造費	1,603
				32. 負担金	3,000	負担金	3,000
				35. 手数料	4,630	手数料	954
						車検代行手数料	10
						口座振替手数料	3,666
				38. 貸倒引当金繰入額	800	貸倒引当金繰入額	800
4. 総係費	108,996	125,868	△ 16,872	1. 給料	32,731	給料(8人分)	32,731
				2. 手当等	15,463	扶養手当	834
						住居手当	1,182
						通勤手当	507
						管理職手当	1,080
						時間外勤務手当	2,250
						児童手当	600
						期末手当	4,957
						勤勉手当	4,053
				3. 賞与引当金繰入額	4,541	賞与引当金繰入額	4,541
				5. 報酬	118	報酬	118
				6. 法定福利費	10,516	職員共済組合負担金	10,082
						職員共済組合負担金(会計年度任用職員)	13
						地方公務員災害補償基金負担金	307
						労働保険料及び石綿被害法拠出金	93
						地方公務員災害補償基金負担金(会計年度任用職員)	21
				7. 法定福利費引当金繰入額	902	法定福利費引当金繰入額	902
				8. 旅費	491	旅費	491

			10. 退職給付引当金	14,902	退職給付引当金 退職給付引当金(会計年度任用職員)	14,507 395
			12. 被服費	175	被服費	175
			13. 備用品費	2,844	備用品費 図書費 備蓄用備用品費	2,505 269 70
			14. 燃料費	136	車輛用燃料費 その他燃料費	62 74
			15. 光熱水費	2,195	電灯料金 水道料金	2,055 140
			16. 印刷製本費	50	印刷製本費	50
			17. 通信運搬費	636	電話料金 通信回線使用料	576 60
			19. 委託料	5,748	委託料 清掃業務委託料 システム保守業務委託料 設備保守業務委託料 機器保守業務委託料	3,685 641 1,235 151 36
			20. 賃借料	3,227	自動車賃借料 システム賃借料 NHK等受信料	30 3,177 20
			21. 修繕費	536	修繕費	536
			25. 動力費	967	動力費	967
			32. 負担金及び補助金	5,551	負担金及び補助金 電算機経費負担金 諸会議等負担金 電気料負担金	332 2,768 27 50

						支所等負担金	812
						給与計算負担金	1,243
						日本水道協会会費	289
						諸会議等負担金	26
						公金総合保険料負担金	4
				33. 厚生福利費	512	厚生福利費	223
						市町村職員互助会負担金	267
						市町村職員互助会負担金(会計年度任用職員)	22
				35. 手数料	559	車検代行等手数料	26
						その他手数料	533
				36. 保険料	6,196	建物等災害保険料	537
						海底送水管保険料	5,200
						水道賠償責任保険料	452
						その他保険料	7
5. 減価償却費	736,261	691,861	44,400	1. 有形固定資産減価償却費	710,124	建物	18,897
						構築物	474,146
						機械及び装置	207,639
						車輛及び運搬具	609
						工具器具及び備品	8,833
				2. 無形固定資産減価償却費	26,137	ダム使用权	25,777
						水利権	360
6. 資産減耗費	30,300	30,300	0	1. 固定資産除却費	30,000	現金不支出分	30,000
				2. 棚卸資産減耗費	300	棚卸資産減耗費	300
計	2,258,496	2,236,910	21,586				

第1款 水道事業費用

第2項 営業外費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 49,991	千円 47,526	千円 2,465	1. 企業債利息	千円 49,991	千円 財政融資資金債利息 24,173 地方公共団体金融機構債利息 25,666 その他企業債利息 152
2. 消費税及び地方消費税	3,018	0	3,018	1. 消費税及び地方消費税	3,018	消費税及び地方消費税 3,018
3. 雑支出	404	41	363	2. 不用品売却原価	404	不用品売却原価 404
計	53,413	47,567	5,846			

第1款 水道事業費用

第3項 特別損失

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 過年度損益修正損	千円 300	千円 300	千円 0	1. 過年度損益修正損	千円 300	千円 過年度損益修正損 300
計	300	300	0			

第1款 水道事業費用

第4項 予備費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	1. 予備費	千円 3,000	千円 予備費 3,000
計	3,000	3,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

第1款 資本的収入

第1項 企業債

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 企業債	80,000	964,500	△ 884,500	1. 企業債	80,000	配水管整備事業債 80,000
計	80,000	964,500	△ 884,500			

第1款 資本的収入

第2項 工事負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 工事負担金	13,313	25,110	△ 11,797	1. 工事負担金	13,313	特設配水管布設分担金 700 配水管等移設補償金 12,613
計	13,313	25,110	△ 11,797			

第1款 資本的收入

第3項 他会計負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他会計負担金	千円 68,795	千円 50,895	千円 17,900	1. 他会計負担金	千円 68,795	千円 一般会計負担金（消火栓設置費分） 4,543 一般会計負担金（企業債元金分） 64,252
計	68,795	50,895	17,900			

支 出

第1款 資本の支出

第1項 建設改良費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第8次施設整備事業費	千円 38,102	千円 436,641	千円 △ 398,539	1. 給料	千円 8,745	千円 給料(2人分) 8,745
				2. 手当等	4,483	扶養手当 78 通勤手当 400 時間外勤務手当 300 期末手当 1,979 勤勉手当 1,642 現場監督手当 84
				6. 法定福利費	2,699	職員共済組合負担金 2,699
				13. 備用品費	100	事業用図書費 100
				14. 燃料費	75	車輛用燃料費 75
				19. 委託料	18,000	設計業務委託料 18,000
				43. 工事請負費	4,000	施設設備整備工事費 4,000

2. 第8次配水管整備事業費	135,761	1,787,720	△ 1,651,959	1. 給料	10,665	給料(3人分)	10,665
				2. 手当等	6,526	扶養手当	576
						住居手当	180
						通勤手当	125
						時間外勤務手当	1,000
						児童手当	260
						期末手当	2,372
						勤勉手当	1,887
						現場監督手当	126
				6. 法定福利費	3,369	職員共済組合負担金	3,369
13. 備用品費	522	備用品費	522				
14. 燃料費	185	車輛用燃料費	185				
20. 賃借料	2,494	自動車等賃借料	20				
		システム賃借料	2,474				
43. 工事請負費	112,000	配水管整備工事費	112,000				
3. 配水施設費	110,874	88,632	22,242	1. 給料	4,533	給料(2人分)	4,533
				2. 手当等	2,108	通勤手当	136
						時間外勤務手当	200
						期末手当	919
						勤勉手当	769
						現場監督手当	84
				6. 法定福利費	1,233	職員共済組合負担金	1,233
				19. 委託料	17,000	設計業務委託料	17,000
27. 材料費	100	直購入材料費	100				
32. 負担金	15,000	工事負担金	15,000				
43. 工事請負費	70,900	施設設備整備工事費	4,000				
		配水管移設工事費	56,900				

						特設配水管布設工事費	10,000
4. 営業設備費	17,185	21,159	△ 3,974	3. 機械及び装置費	13,876	機械及び装置費	13,876
				5. 工具器具及び備品費	3,309	工具器具及び備品費	3,309
5. 量水器施設費	18,639	14,342	4,297	1. 量水器施設費	18,639	量水器新設・取替費	18,639
6. 原水施設費	65,524	51,245	14,279	32. 負担金	65,524	工事負担金	65,524
計	386,085	2,399,739	△ 2,013,654				

第1款 資本的支出

第2項 企業債償還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 企業債償還金	千円 465,195	千円 481,612	千円 △ 16,417	1. 元金償還金	千円 465,195	千円 財政融資資金償還金 214,168 地方公共団体金融機構償還金 235,426 その他企業債償還金 15,601
	計	465,195	481,612		△ 16,417	

令和6年度予定建設改良工事一覧

1. 第8次施設整備事業費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
施設設備整備工事費	災害対策電源切替設備設置工事	柿原、愛宕町	災害対策電源切替装置設置

2. 第8次配水管整備事業費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
配水管整備工事費	津島町御楨配水管布設替工事（3工区）	津島町御楨	PEP φ150 L=1,000m
	和霊元町一丁目配水管布設替工事	和霊元町	PEP φ50 L= 100m
	給水鉛管更新工事	明倫町	給水鉛管更新40箇所

3. 配水施設費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
施設設備整備工事費	宇和海地区他消火栓設置工事	宇和海地区他	消火栓設置
配水管移設工事費	三間町大内配水管移設工事	三間町大内	DCIP-GX φ200 L=10m
	吉田町奥白井谷配水池移設工事	吉田町奥白井谷	配水池移設 V=5m ³ 送配水管 PEP φ50 L=50m
	三間町消火栓移設工事	三間町則他	消火栓移設 4基
特設配水管布設工事費	特設配水管布設工事		特設配水管布設

凡例： DCIP ダクタイル鋳鉄管
PEP ポリエチレン管

注 記

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車輜及び運搬具	4～5年
器具及び備品	8～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

水利権	20年
ダム使用権	55年

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良費について発行された企業債に係る平成 14 年度以降に繰出しに代えて臨時的に発行した企業債の元利償還金に相当する額及び元利償還金の 2 分の 1 に相当する額。

(2) 平成 30 年 7 月豪雨に係る災害復旧事業費について発行された企業債に係る元利償還金に相当する額。

III リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっている。

当年度末の未経過リース料相当額

1 年内	令和 7 年度	15,476 千円
1 年超	令和 8 年度以降	38,585 千円
計		54,061 千円

IV その他の注記

1. 引当金の目的使用による取り崩し

(単位：千円)

	令和 5 年度 予定 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	令和 6 年度 予定 自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日
貸倒引当金	2,070	1,500
賞与引当金	12,540	12,996
法定福利費引当金	2,505	2,601
退職給付引当金	—	20,180